

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	ふるさと納税事業	会計名称	一般会計		担当課	総務課	
		予算科目	2 款 1 項 7 目	事業番号	251	所属長名	坪内圭也
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	橘かつら	
法令根拠等	所得税法・地方税法				実施期間	【開始】	平成 20 年度
総合計画での位置付け	参画協働推進都市の創造 効率的で透明性の高い行財政運営					【終了】	平成 年度(予定) <input checked="" type="checkbox"/> 設定なし
総合計画における本事業の役割	地方財政の状況が厳しさを増す中、有効な財源確保の手段として最大限の活用を図る。						
事業の対象	市職員及び市民			事業の目的	財政基盤の強化を図るとともに、制度を通じて伊予市の魅力を全国に発信する。		
事業の内容 (整備内容)	寄附申込みの受付から収納までの事務及び制度啓発事務			昨年度の課題に対する具体的な改善策	年間を通じた寄附を見込むことができるような返礼品開発に努める。		

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)					
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	28 年度実績	29 年度予定	9月末の実績	29 年度実績
直接事業費	9,298	10,831	0	0	0	9,543	寄附件数	件	1466	2000	217	1524
財源内訳												
国庫支出金		0	0	0	0	0	寄附金額	千円	28832	30000	3921	30213
県支出金		0	0	0	0	0						
地方債		0	0	0	0	0						
その他		0	0	0	0	0						
一般財源	9	10	0	0	0	9						
職員の人工(にんく)数	0.10	0.65				0.65						
1人工当たりの人件費単価	8,086	8,017				8,017						
※ 直接事業費+人件費	10,107	16,042				14,754						
主な実施主体	直接実施		実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)		ふるさと納税返礼品調達業務委託料8,793千円							
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)					30 年度	31 年度	32 年度	33 年度	34 年度	5年間の合計		
					10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	50,000		
成果指標	指標	寄附金額	単位	⇒	区分年度	28 年度	29 年度	30 年度	目標 毎 年度			
			千円		目標	30000	30000	30000	30000			
	指標設定の考え方	目的を財政基盤の強化としていることから、寄附金額を指標とする。			実績	28832	30213					
	指標で表せない効果	伊予市の逸品を返礼品に活用することにより、伊予市の魅力を市内外に発信し、認知度を上げる効果が期待できる。										

事務事業評価 (CHECK)

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)		郵便局との連携制度の継続により、新規の協力企業及び返礼品目の開拓に取り組んだ。特に、年間を通じた寄附が見込まれる返礼品の開発に力を入れた。											
事業	自己判定 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。	5	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	S	事業成果・工夫した点 郵便局及び関係課の協力により、返礼品開発について積極的に取組み、特に年間を通じた寄附が見込める品物を開発することを工夫したことにより、新規の協力企業及び生産者が2件増加した。 また、総務省通達による寄附金額に占める返礼品にかかる経費の割合を3割に抑える基準は、当初より設定していることから、本来の趣旨に沿った取組を行っている。	事業の苦勞した点・課題	本市の返礼品の申込みの大半が柑橘類、特に紅まどんがその大部分を占めている現状は変わっていない。そのため、年間を通じた返礼品の開発が喫緊の課題である。しかしながら、返礼品事業者にとってもほとんど利益が見込めないことから、品物による寄附にはおのずと限界があると思われる。そこで、今後の課題としては、品物に対する寄附のみならず、事業に対する寄附も視野に入れて、本事業を拡大させ、歳入の増加に繋げる取組が必要であると考え。			
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。	5								
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。	5								
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1 市は関与しないで、民間や市民団体に委ねるべきである。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。	5	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	S						
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。	4								
			施策への貢献度	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。	5								
	効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	S							
		コスト効率	5 4 3 2 1 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は適正と認める。	5									
		市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。	5									
	の	一次判定 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。	5	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D				S	事業の方向性 ■ 事業継続と判断する。 □ 事業縮小と判断する □ 事業廃止と判断する (判断の理由) 目的に即した事業であると判断する。	所 属 長 の 課 題 認 識 返礼品開発等、ふるさと納税の増加を推進する。
				社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。	5							
				市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	5							
有効性			事業の効果	5 4 3 2 1 市は関与しないで、民間や市民団体に委ねるべきである。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A						
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。	4								
			施策への貢献度	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。	5								
効率性		手段の最適性	5 4 3 2 1 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	S							
		コスト効率	5 4 3 2 1 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらぬ。	5									
		市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。	5									

施策を踏まえた判断	二次判定	<input type="checkbox"/>	一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	➡	指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。		
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。		
		<input checked="" type="checkbox"/>	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。 返礼品の開発に引き続き取り組むとともに、昨年度の行政評価委員会（外部評価）の答申にあるように体験型メニューの返礼品の検討や、他の自治体で導入が進んでいるクラウドファンディングの活用も必要であり、重要な事業であると判断したため。		
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。		
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。		
		<input type="checkbox"/>	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。		

行政評価委員会の答申	外部評価	<p>答申の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・昨年の行政評価委員会の意見のとおり、体験型の返礼、商品ではなくギフトのような開発を進めるといいと思う。 ・ふるさと納税はお盆や暮れの季節に合わせた行動も見られる。返礼品開発の際ターゲットを絞り、どの返礼品をどの時期に働きかければいいのかイメージし、その期間に届くような周知や企画を考えられるとよい。 ・ふるさと納税の決定権は主婦が圧倒的である。業者提案に関しても女性の感覚を大事にした返礼品の決定をするとよい。 ・何もせず手をこまねいているだけでは流出額が増えるだけである。新たな特産品も定め、頑張っていると思う。 ・返礼品を求めない余裕のある世代をターゲットにして、市の主要施策に寄附をお願いする方法も考えていただきたい。 ・返礼品を求めない余裕のある世代をターゲットにして、市の主要施策に寄附をお願いする方法も考えていただきたい。 ・特産品をセールするのも大事だが、愛媛のミカン、かんきつを全面に押し出して特化するのも一つの方法ではないか。 ・指標の目標設定はもう少し背伸びをした方がよい。消費者の立場に立って、例えばかんきつを並べるとか見直しするとよい。
------------	------	--

今後の方向性 (ACTION)

の経営者判断	事業の方向性		コメント欄 外部評価でさらなる返礼品の工夫やみかん、かんきつを全面的に出すという意見があった。返礼品開発については、総務省の指導に従いながらも、返礼品受託事業者と協力、検討し裾野を広げて普及すること。
	<input type="checkbox"/>	さらに重点化する。	
	<input checked="" type="checkbox"/>	現状のまま継続する。	
	<input type="checkbox"/>	右記の点を見直しの上、継続する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の縮小を行う。	
	<input type="checkbox"/>	事業の休止、廃止を行う。	